

第27回地域経済産業調査結果の概要（地域別）

北海道経済産業局管内の経済動向

北海道地域の経済は、さらに後退している。

1. 全体の動向

個人消費は引き続き弱い動き、設備投資に抑制の動きが広がるなど需要面の動きが一段と低調となる中で、生産は急速に低下しており、雇用環境についても厳しさが増している。世界的な景気減速等から、企業の景況感は、製造業、非製造業ともに前回調査に比べ悪化。全体として、管内の景況はさらに後退している。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下～

鉄鋼、輸送機械、電気機械、パルプ・紙が急速に低下。窯業・土石、金属製品は依然低水準。一方、電気部品等の一部企業では先行き下げ止まりの動きも。

(2)設備投資 ～ 一部に抑制の動き～

製造業を中心に当初計画を延期・下方修正する動きが広がっている。

(3)雇用情勢 ～ 厳しさ増す～

有効求人倍率が大幅に低下したほか、新規高卒者の内定率が6年振りに低下。また、倒産の増加や生産調整の動きが強まる中で、事業主都合離職者が大幅に増加。

(4)個人消費 ～ 一段と弱い動き～

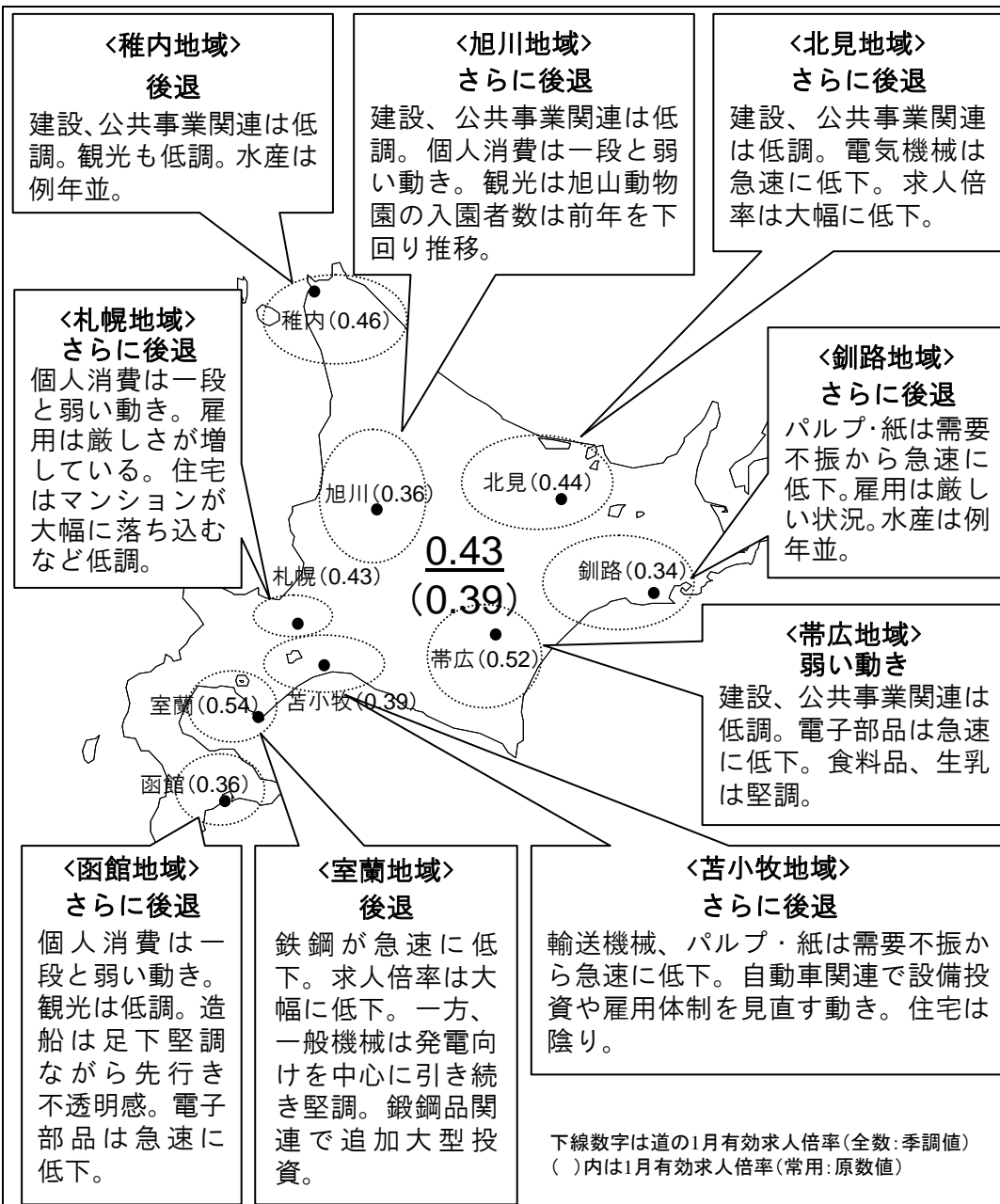
衣料品や高額商品の不振等から百貨店は引き続き低調な動き。新車販売は普通車を中心に大幅に減少。

3. 地域経済のトピックス

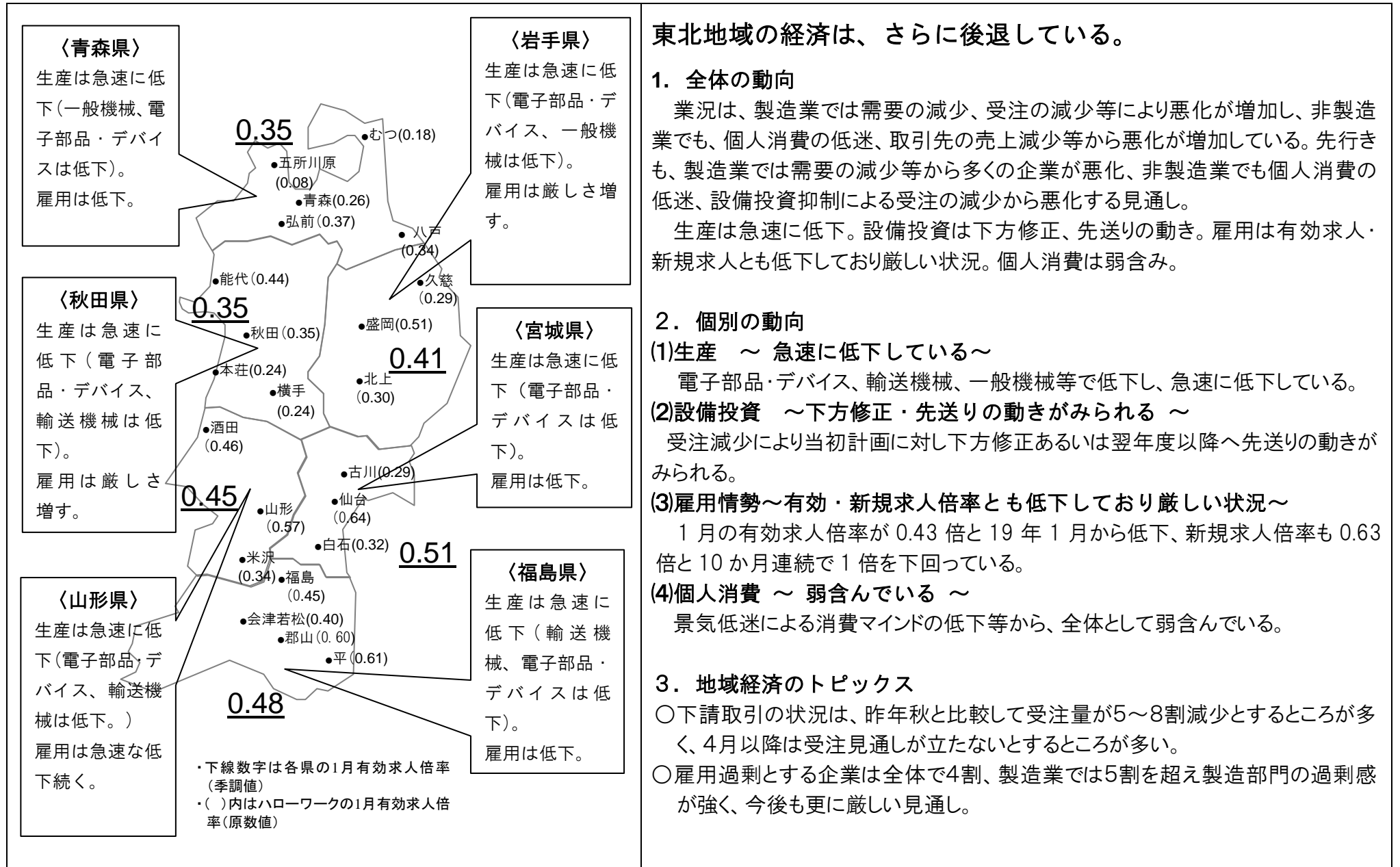
○下請取引に関しては、「取引量が大幅に減少している」、「取引条件の変更を求められている」等の声があり、今後厳しさが増す懸念も。

○本年1月末、丸井今井百貨店が民事再生法手続きを申請。道内百貨店全体が厳しい状況にある中で、地元客の買い支えや食料品催事の盛況などから、2月の売上は健闘。

○梱包材の需要減や輸入材との競合等厳しい環境にある道内製材業の中で、北海道土産として人気の生キャラメル等の容器として利用される「経木(きょうぎ)」の生産が活発化。



東北経済産業局管内の経済動向



東北地域の経済は、さらに後退している。

1. 全体の動向

業況は、製造業では需要の減少、受注の減少等により悪化が増加し、非製造業でも、個人消費の低迷、取引先の売上減少等から悪化が増加している。先行きも、製造業では需要の減少等から多くの企業が悪化、非製造業でも個人消費の低迷、設備投資抑制による受注の減少から悪化する見通し。

生産は急速に低下。設備投資は下方修正、先送りの動き。雇用は有効求人・新規求人とも低下しており厳しい状況。個人消費は弱含み。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下している～

電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械等で低下し、急速に低下している。

(2)設備投資 ～ 下方修正・先送りの動きがみられる～

受注減少により当初計画に対し下方修正あるいは翌年度以降へ先送りの動きがみられる。

(3)雇用情勢～有効・新規求人倍率とも低下しており厳しい状況～

1月の有効求人倍率が0.43倍と19年1月から低下、新規求人倍率も0.63倍と10か月連続で1倍を下回っている。

(4)個人消費 ～ 弱含んでいる～

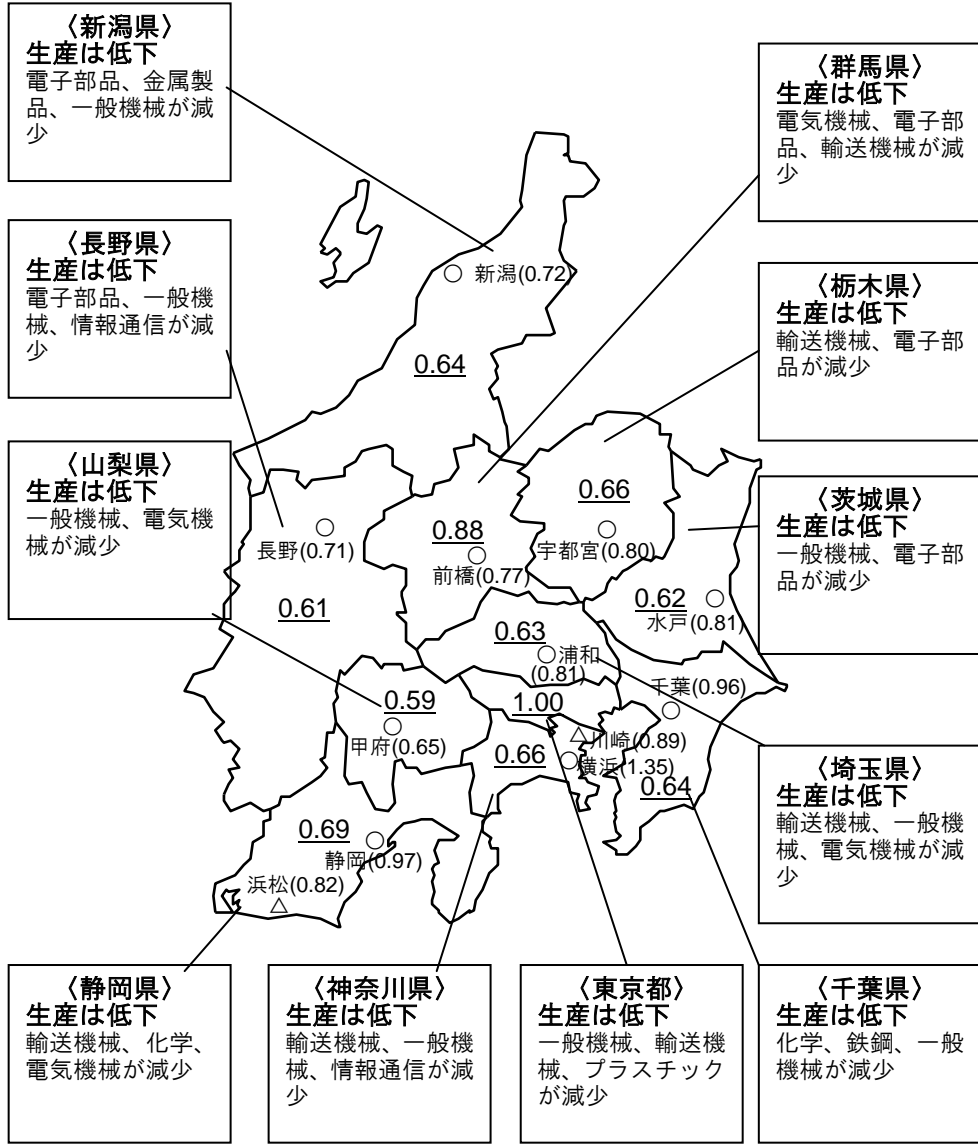
景気低迷による消費マインドの低下等から、全体として弱含んでいる。

3. 地域経済のトピックス

○下請取引の状況は、昨年秋と比較して受注量が5～8割減少とするところが多く、4月以降は受注見通しが立たないとするところが多い。

○雇用過剰とする企業は全体で4割、製造業では5割を超え製造部門の過剰感が強く、今後も更に厳しい見通し。

関東経済産業局管内の経済動向



※下線数字は都県の1月有効求人倍率(季調値)、()内は1月有効求人倍率(原数値)、○は県庁所在地ハローワーク、△は政令指定都市ハローワーク

関東地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

大企業製造業では、国内外の需要減や為替変動の影響等からほぼ全ての業種で業況が急速に悪化。中小企業製造業は、大企業製造業の減産に伴う一段の受注減から足下の業況は厳しさを増し、先行きが見えない状況が続いている。

非製造業は、消費者の低価格化志向を踏まえ、低価格帯の飲食店など一部好調な企業もあるが、消費マインドの落ち込みから百貨店が大幅減となるなど総じてさらに弱い動き。建設業は特に製造業の設備投資の下方修正等を受け厳しい状況。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に減産が進んでいる ～

ほぼ全業種で急速に生産が低下する中、一部に在庫調整の進展から生産回復への期待も見られる。

(2)設備投資 ～ 減少している ～

製造業を中心に業績の悪化から縮小、延期、凍結する企業が増加。

(3)雇用情勢 ～ 悪化している ～

完全失業率は前年を上回り、有効求人倍率は低下傾向。

(4)個人消費 ～ さらに弱い動き ～

コンビニは堅調だが、百貨店は大幅減。消費者の生活防衛意識がさらに高まり買い控え傾向が顕著。

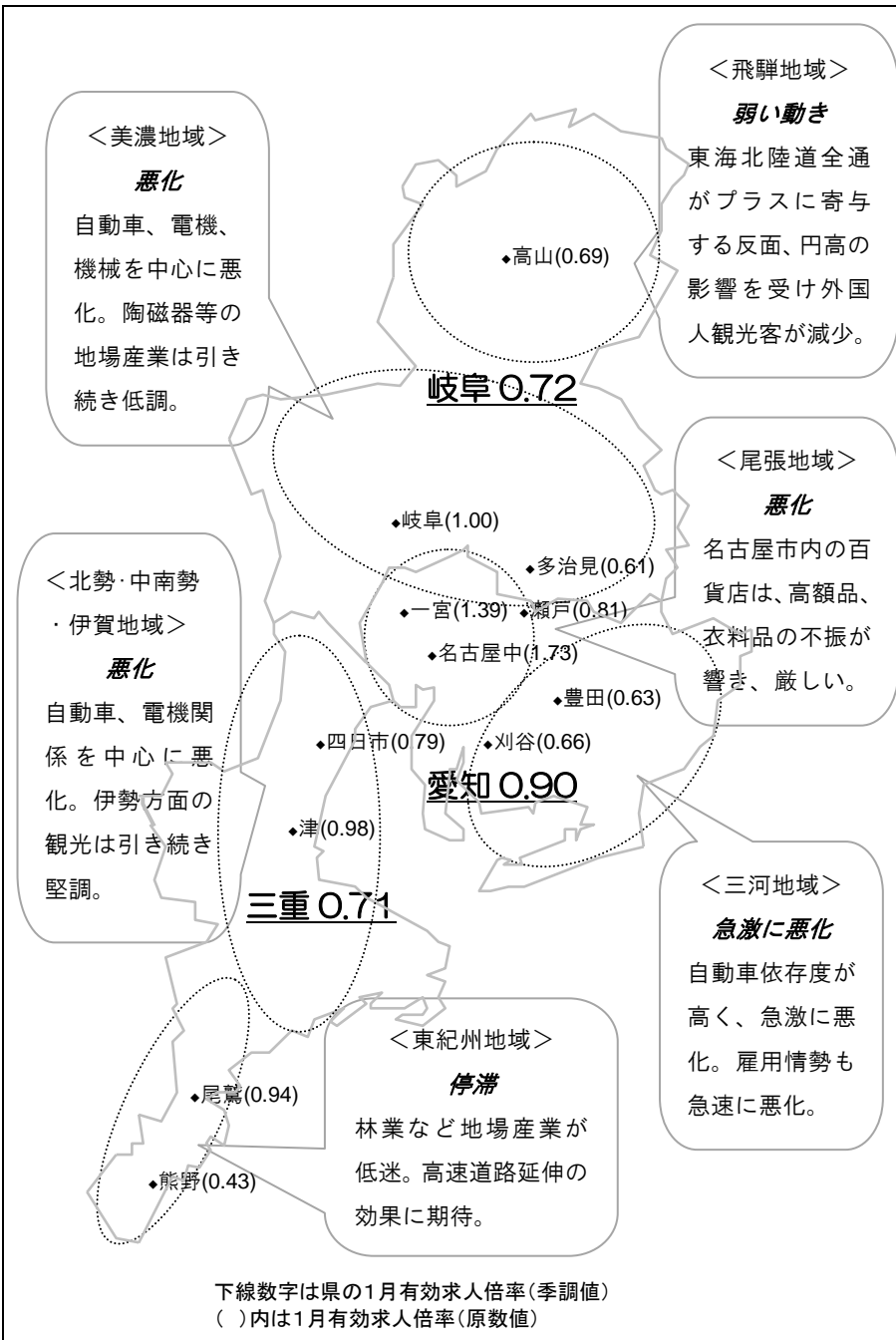
3. 地域経済のトピックス

○下請企業への発注量は大手の生産減、内製化、下請選別等に伴い激減。納品延期、コスト削減要請も続く中、発注側の大幅減産に伴う実際の支払が今後大きく落ち込むため、下請企業の経営圧迫要因に。倒産や廃業等に伴う部品供給の途絶にも懸念。

○製造業では、非正規のさらなる削減と正規の雇用調整(一部希望退職)を予定。一方、非製造業では、一部居酒屋チェーン等で積極的な採用活動を行う企業が見られる。製造業離職者が増加する中、IT技術者や介護、営業経験者は不足する等、人材のミスマッチが採用の支障に。

○太陽光発電関連では、シリコンウエハ製造工場新設など事業拡大の動きがあり雇用吸収にも期待。省エネ型の大型冷蔵庫や多機能洗濯機が販売好調になるなど環境配慮型家電製品が堅調に推移。

中部経済産業局（東海地域）管内の経済動向



東海地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

世界的な景気悪化や円高を受け、自動車、工作機械など輸出型製造業の業況が急激に悪化し、大規模な生産調整、非正規従業員の削減、設備投資の圧縮が急速に進展。業績悪化の影響は、個人消費や住宅関連にも波及。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～大幅に減少～

鉄鋼などを含む自動車関連、電子部品・デバイス等では、在庫適正化に向けた大規模な生産調整が継続中。また、設備投資関連業種では内外の受注が激減。特に工作機械は、受注が前年比8割減と極めて厳しい状況。

(2) 設備投資 ～製造業を中心に削減の動き～

自動車関連を始め製造業全般で、可能な限り圧縮する動きが拡大。

(3) 雇用情勢 ～製造業を中心に悪化～

自動車関連や電機を中心に非正規従業員の削減が進展し、求人倍率は急下降。年明け以降、休業日を設定する企業が相次ぎ、雇用調整助成金等の利用が著しく増加。他方、非製造業では、雇用のミスマッチが若干緩和。

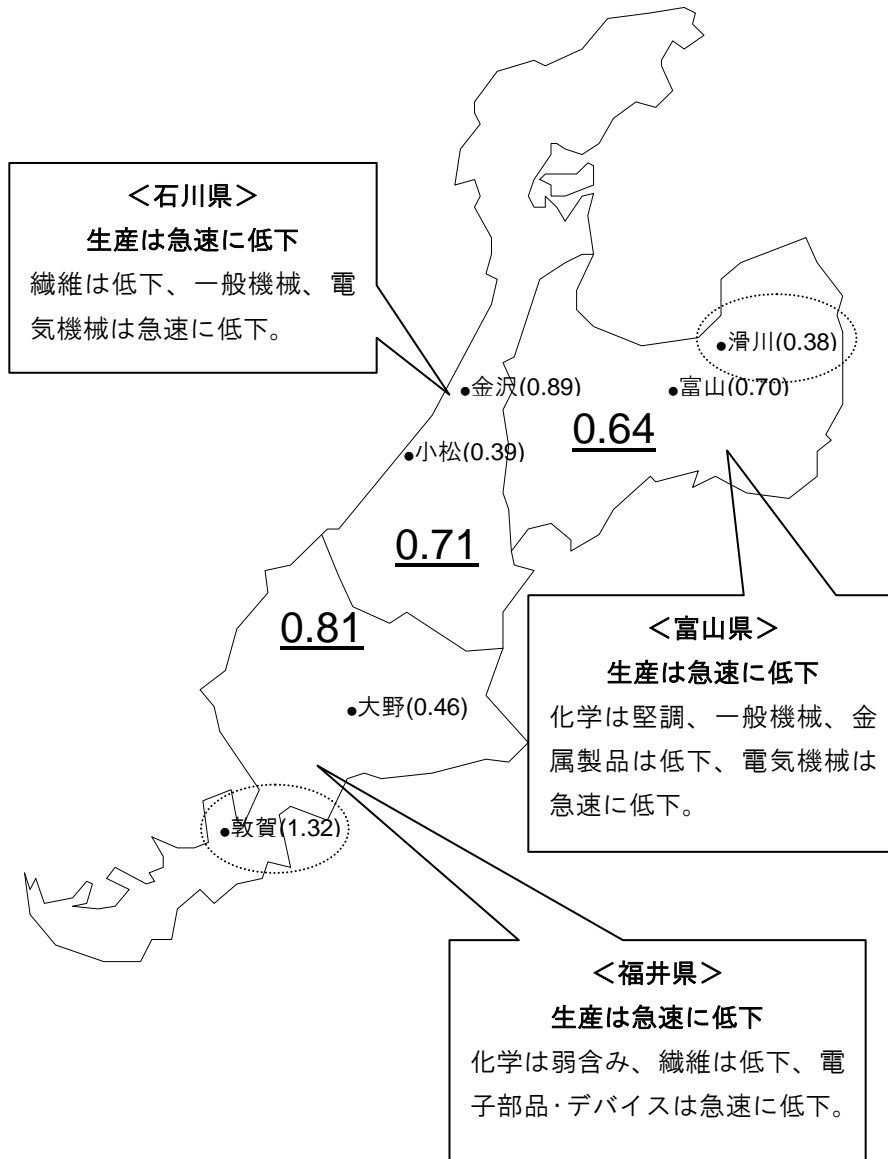
(4) 個人消費 ～急速に弱まっている～

残業減や休業に伴う所得減から低価格指向がより顕著に。宝飾品、高級ブランド品に加えリフォーム需要も減少。近場のレジャーは比較的堅調。

3. 地域経済のトピックス

- 親企業の生産調整や内製化により下請への発注量が急減。自動車関連等の親企業では、協力体制を将来にわたって維持するため、傘下企業の資金繰りなど経営状況を把握し、必要に応じて支援していく構え。
- 中国での大型景気対策への対応、環境、医療など新分野への取り組みを強化する動きがみられる。中小で受注拡大の事例も。

中部経済産業局（北陸地域）管内の経済動向



※下線数字は県別1月有効求人倍率(季調値)、()内は1月有効求人倍率(原数値)

※富山県、石川県の「電気機械」は「電子部品・デバイス」を含む。

北陸地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

業況は、全体として悪化している。生産は、主要業種のうち、化学は、ジェネリック医薬品や受託生産が好調な医薬品が牽引し堅調に推移しているものの、繊維、金属製品、一般機械、電子部品・デバイスは、いずれも低下している。設備投資は、製造業で凍結や先送りがみられ、非製造業では、大型投資の動きが一段落したことから、抑制傾向。雇用は、生産調整の加速化から、有効求人倍率が急速に悪化。個人消費は、内食化などから食料品は堅調に推移しているものの、生活防衛意識の高まりに伴う買い控えなどから、衣料品や高額商品が不振となっている。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下～

化学は引き続き堅調に推移しているものの、繊維、金属製品は低下、一般機械、電子部品・デバイスは急速に低下。

(2)設備投資 ～ 弱い動き～

製造業は、設備投資の凍結や先送りの動きがみられる。非製造業は、一部に新規出店がみられるものの、大型投資は一段落し、抑制傾向。

(3)雇用情勢 ～ 悪化している～

生産調整の加速化から多くの企業で派遣社員を中心に削減する動き。また、正社員の代わりに労働者派遣制度を用いた人材確保策はみられず。

(4)個人消費 ～ 弱い動き～

購買意欲が低下し、高額商品や自動車販売が不振。

3. 地域経済のトピックス

○ガソリン等燃料は下落し、収益面にプラス影響。一方、生産調整により原材料の購入量が減少したため、高止まりしている原材料も。

○下請取引は、基本的に親会社の減産に連動しており、厳しい状況。親会社の中には、取引先のため会長自らが融資を依頼したり、下請企業が直近に投資した設備を買い取って貸与し、償却負担を減らす例も。

○企業の資金需要は、設備投資の先送りなどから減少傾向。金融機関の貸出態度は、審査が厳しくなっているが、企業間で差異。

近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

好調であったアジア向け輸出も大幅な減少に転じており、設備投資にも減額等の動きが広がっているほか、個人消費も一段と弱くなっている。こうした中、生産は鉄鋼等素材や機械にも大幅減産の動きが見られ、急速に低下しており、雇用も悪化するなど、総じて近畿地域の経済は、後退している。

2. 個別の動向

(1)生産 ～急速に低下～

世界的な最終需要の急減が電子部品、鉄鋼、化学等の素材や機械に波及し、軒並み大幅減産となっている。

(2)設備投資 ～高水準ながら弱い動き～

リチウムイオン電池、太陽電池関連は引き続き前向きであるものの、薄型TV用パネル関連の大型投資で稼働延期や減額等がみられる他、ほぼ全業種で計画の減額、先送り、取りやめの動きが顕著になっている。

(3)雇用情勢 ～悪化している～

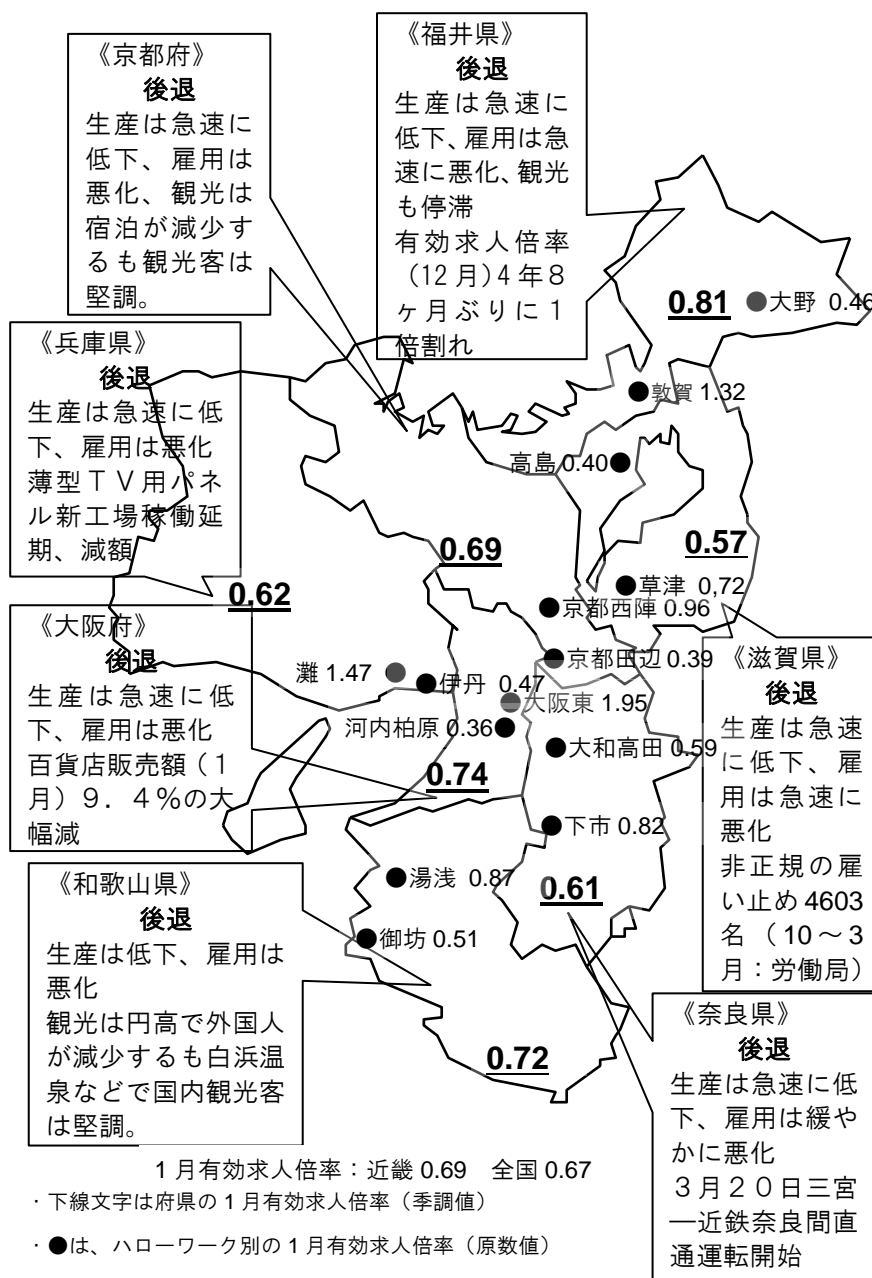
製造業を中心に派遣・請負を削減する動きが広がっており、特に、年度末で雇い止めとする企業が多くなっている。こうした中、一部で希望退職による正社員削減の動きもみられる。なお、残業時間は減少している。

(4)個人消費 ～一段と弱くなっている～

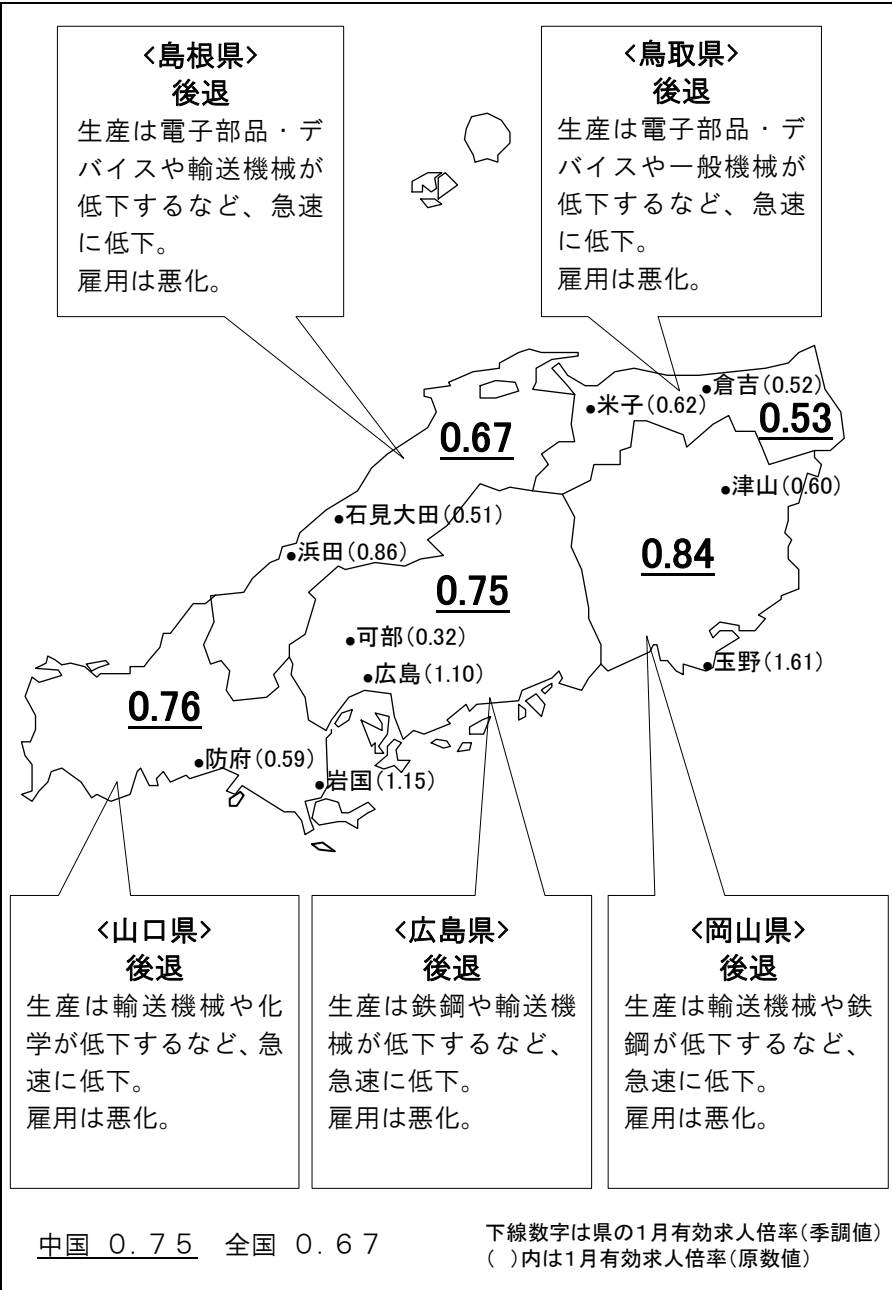
消費マインドの低迷等により、百貨店に加えスーパーにも陰りが見えはじめ、自動車も普通車のほか堅調だった軽自動車も減少に転じている。

3. 地域経済のトピックス

- 海外景気の悪化に伴う輸出の大幅な減少や円高による為替差損から電機、電子部品等輸出関連企業を中心に収益が大幅に悪化。
- 売上げ減に伴い、運転資金の需要は増加。メガバンクを中心に銀行の中小企業向け貸出態度が慎重。今後、売上げ次第で一層の資金繰り悪化を懸念。
- 秋以降の親企業の急激な減産に伴い、下請取引が大幅に減少している。親企業は一定量の発注確保等配慮しているが、下請企業は非常に厳しい状況。



中国経済産業局管内の経済動向



中国地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

自動車の急速な減産や鉄鋼の高炉休止など生産調整が本格化し、小売業では消費者の買い控えが強まり販売額のマイナス基調が続くなど、総じて一段と厳しい状況。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下～

生産は、自動車、鉄鋼、化学などの輸出型業種の急激な減産などにより、大幅かつ急速に低下。

(2)設備投資 ～ 下方修正の動き拡大～

自動車関連のほか一般機械、情報通信機械でも下方修正、先送りの動きが拡大。一部には、太陽電池の分野で研究開発も含めた積極投資の姿勢も見られる。

(3)雇用情勢 ～ 悪化～

有効求人倍率は、5年3カ月ぶりに管内全県で1倍を下回り、雇用環境の悪化が進む。製造業を中心に人員の過剰感が強い一方、都市部の小売では、大型スーパーの新規出店で4千人規模の雇用の動き。

(4)個人消費 ～ 減少傾向～

客単価の下落、高額品や衣料品の買い控えが続き、一部に「巣ごもり消費」と言われる食材や台所用品等の商品に良い動きがあるものの、販売額は減少傾向。

3. 地域経済のトピックス

- 岡山県では、堅調な生産を続ける造船関連企業から自動車部品メーカーに、業界の枠を超えて仕事を発注する商談会を3月に開催。また、同県総社市の自動車部品メーカー組合は、従業員の雇用維持のため、2月から休業日に人材育成を目的とした合同の教育研修を開始。
- 自動車関係の下請事業者では、急激な受注減に加え、親事業者からの生産数量の度重なる変更減により、生産体制の急な調整を余儀なくされるなど厳しい状況。
- 連続テレビドラマのロケ地、島根県松江市では、地元観光地や特産品が注目を集め、地域資源を活用した商品開発や観光ツアーの企画など、知名度向上と人気定着に向けた動きが広がる。

四国経済産業局管内の経済動向

四国地域の経済は、後退している。

1. 全体の動向

製造業では、輸送機械(造船)、食料品は堅調を維持。景気後退による需要減により、電子部品・デバイス、電気機械、化学等多くの業種で悪化。非製造業では、コンビニ販売を除き全体としては弱い動き。生産は急速に低下、雇用は低下、設備投資、個人消費は弱い動きとなっており、四国地域の経済は全体としては後退。

2. 個別の動向

(1)生産 ～ 急速に低下している ～

輸送機械(造船)、食料品は堅調に推移。一方、電子部品・デバイス、電気機械、化学、パルプ・紙・紙加工品等が、国内外の需要減を反映し低下。鉄鋼、窯業・土石等多くの業種で低下。

(2)設備投資 ～ 弱い動きとなっている。～

今年度は、一部に増産の投資計画があるが、繊維、一般機械、電子部品・デバイス等多くの業種では、予定投資規模の縮小や投資時期を先送りする企業がみられ、全体としては弱い動き。

(3)雇用情勢 ～ 低下している ～

受注減などから、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械等で派遣社員の契約打ち切りや正社員の削減などを行う企業がみられ、全体としては低下。繊維、鉄鋼、情報通信等の一部では積極的な採用の動き。

(4)個人消費 ～ 弱い動きとなっている。～

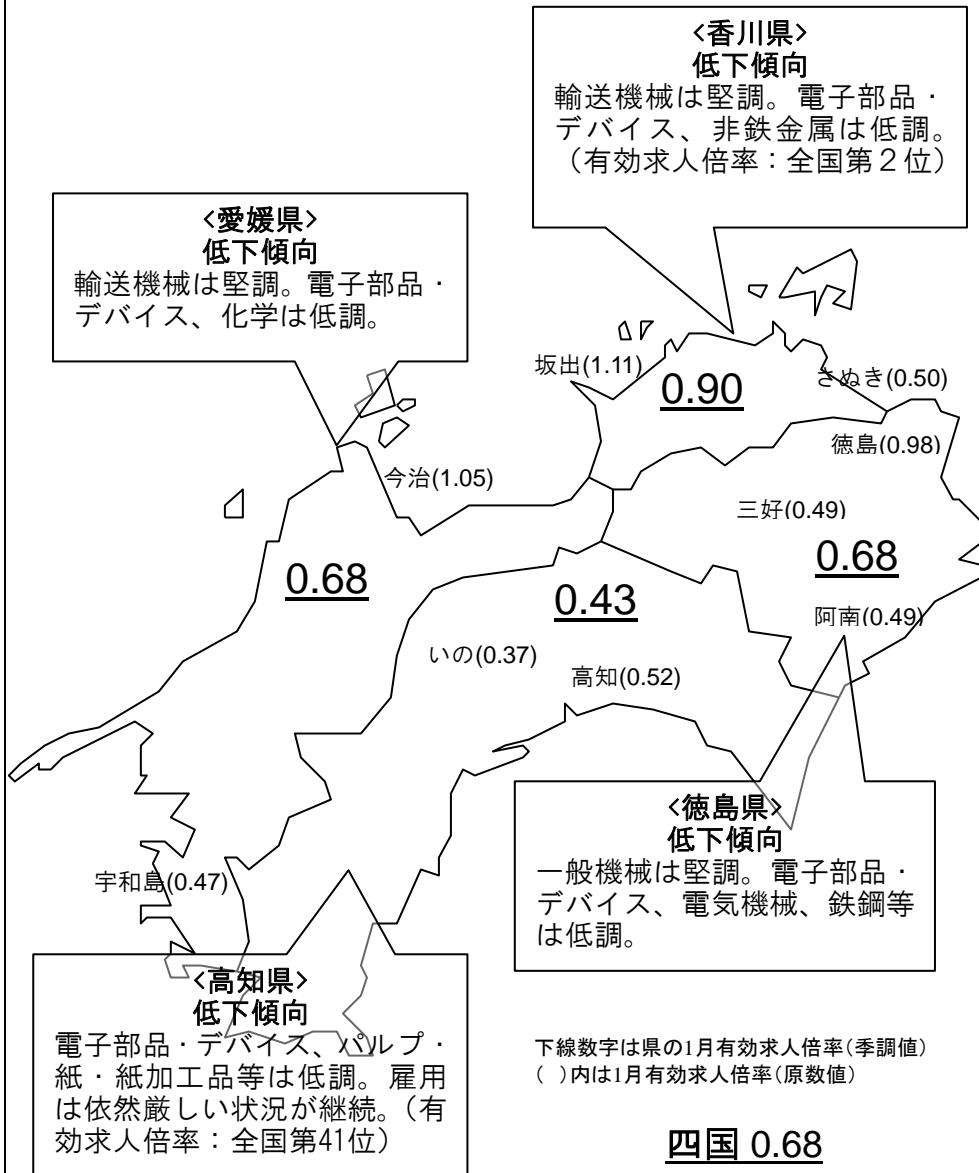
百貨店販売は大幅低下。乗用車販売、サービス消費は弱い動き。

3. 地域経済のトピックス

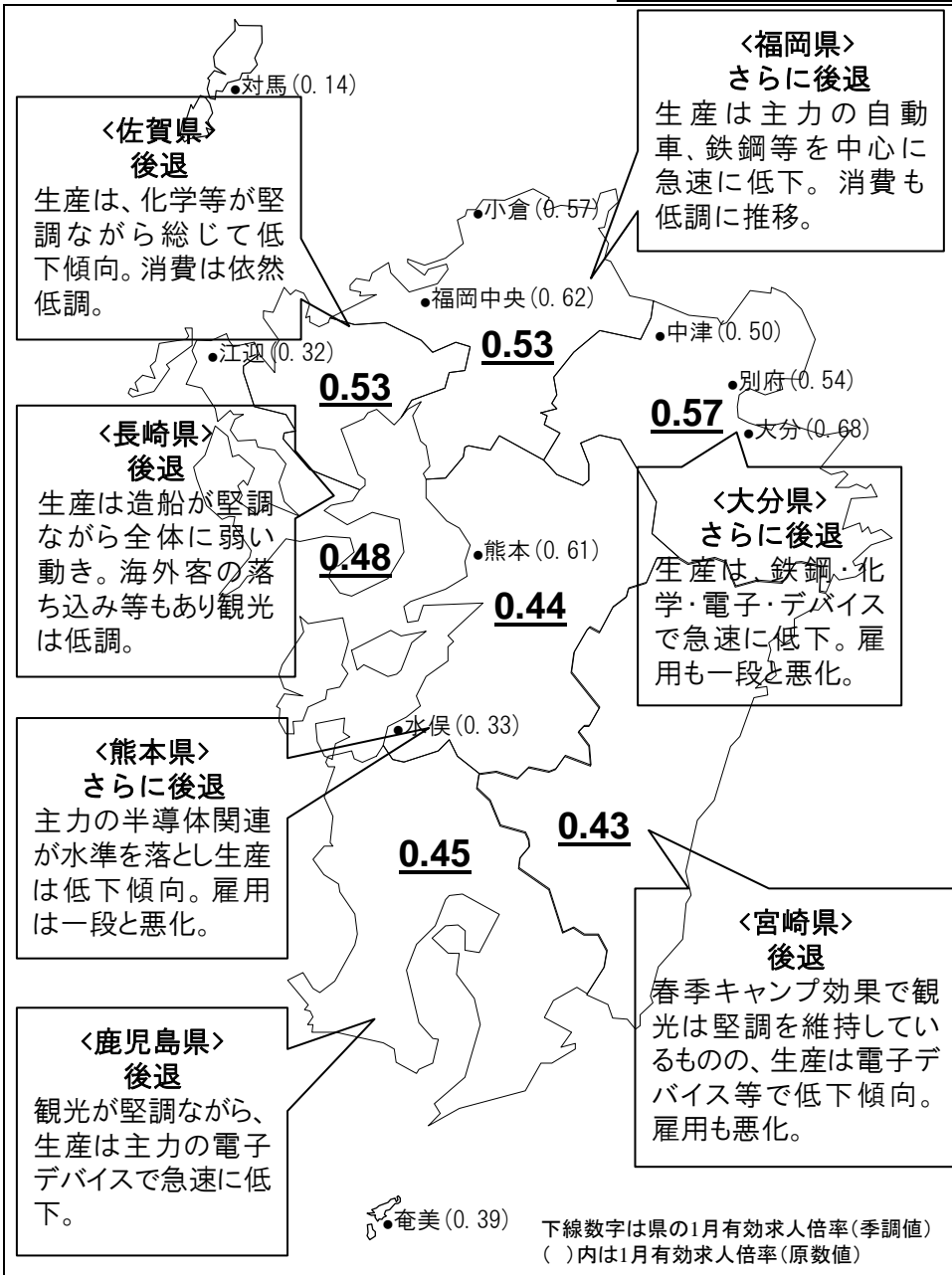
○海外市場の落ち込みにより約3割の企業で輸出量が減少。繊維、化学等の一部企業では、中国市場における製品価格の低迷や需要減の影響があり、厳しい状況を懸念。

○円高により、製造業では、受注減や海外市場における価格競争力の低下がみられるほか、卸売業の一部では、輸出関連企業の減産に伴い取引額が大幅に減少。また、宿泊業では、海外からの集客減などの影響。

○下請取引では、親事業者の受注減に伴う発注量の減少がみられ、一部の親企業では下請発注から自社施工に移行。



九州経済産業局管内の経済動向



九州地域の経済は、さらに後退している。

1. 全体の動向

輸出が大幅に減少し、生産は急速に低下している。設備投資は弱い動きとなっており、企業の業況感は、大企業・中小企業ともに悪化している。消費マインドが一段と冷え込み、個人消費は低調に推移。雇用は一段と悪化している。総じて九州地域の経済は、さらに後退している。

2. 個別の動向

(1) 生産 ～ 急速に低下～

主力の自動車関連、半導体関連の生産が急速に低下し、鉄鋼や化学などの素材産業も生産調整を強めている。今後自動車関連で減産緩和の動きも。

(2) 設備投資 ～ 弱い動き～

自動車、半導体や精密機械等で、設備維持・増強を目的とした投資の凍結の動きが広がっている。一方、環境関連などで将来に向けた投資計画も。

(3) 雇用情勢 ～ 一段と悪化～

雇用は過剰感が強まり、中小企業でも残業抑制や非正規社員雇止め等、雇用調整の動きが広がっている。一部の製造業では、人材育成の好機と受け止め多能工化や技能向上に向けた取り組みも見られる。

(4) 個人消費 ～ 低調に推移～

景気後退等による先行き不安から消費マインドの冷え込みが一段と強まっている。百貨店・自動車・旅行販売額などの前年割れが続いており、消費は低調に推移。

3. 地域経済のトピックス

- ・ 製造業を中心に、1月以降一時帰休を実施する工場が増加。生産拠点再編の中で、管内工場閉鎖の動きや、観光施設等の非製造業でも雇用調整の動きがあり、地域経済への影響が懸念される。
- ・ 下請中小企業では、特に1月以降仕事量が急減し、今後の見通しも立たないとする声も聞かれ、経営環境は厳しさを増している。

沖縄経済産業部管内の経済動向

沖縄地域の経済は、弱含みの動きとなっている。

1. 全体の動向

入域観光客数が11月から3ヶ月連続で前年を下回って推移するなど、観光需要は弱含みの動き。個人消費は、全体としては底堅く推移しているが、景況感の影響による節約志向は持続。製造業に限らず、全業種で国内景気の影響を受け業況悪化の傾向。

2. 個別の動向

(1)生産 ～全体として弱含みの動き。～

食料品及び窯業・土石は概ね横ばい。鉱業、金属製品及び石油製品は下降傾向となっており、全体として弱含みの動き。

(2)設備投資 ～全体として横ばい。～

製造業は、既存設備の更新が主。非製造業は、小売の店舗新設、ホテルの改装等の動きはあるものの、全体として横ばい。

(3)雇用情勢 ～弱含み。～

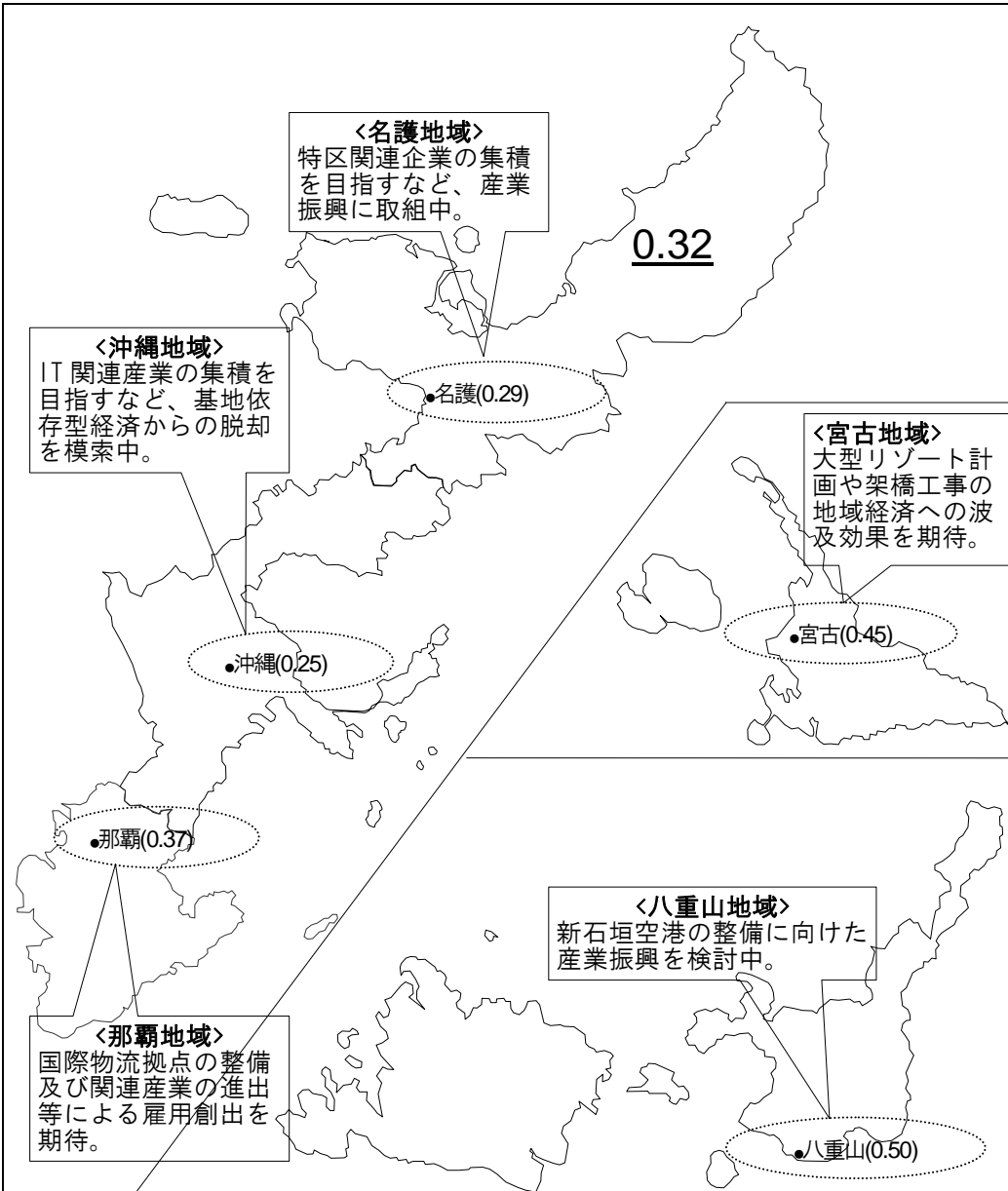
有効求人倍率は、0.3倍台前半で推移。完全失業率は、7%台後半へ上昇しており、雇用情勢は弱含み。

(4)個人消費 ～全体としては底堅く推移。一部に弱さ。～

スーパー、コンビニエンスストアは堅調。大型小売店販売、新車自動車販売は弱含み。家電販売は前年を上回って推移。

3. 地域経済のトピックス

- ① 観光業では、入域観光客数の減少に伴いホテルの稼働率低下や売上減がみられるなど、国内景気悪化の影響が顕在化。
- ② 雇用については、派遣社員も含め目下の調整はみられず、現状維持が多数。パートタイム従業員の勤務時間を短縮するなど、人件費削減に努める企業も見受けられる。
- ③ 下請取引については、建設で業況の悪化による単価見直しの検討や、運輸において、顧客の発注先変更による取引量の減少が下請企業へ与える影響を懸念する声。



＜名護地域＞
特区関連企業の集積を目指すなど、産業振興に取り組中。

0.32

＜沖縄地域＞
IT関連産業の集積を目指すなど、基地依存型経済からの脱却を模索中。

●名護(0.29)

＜宮古地域＞
大型リゾート計画や架橋工事の地域経済への波及効果を期待。

●宮古(0.45)

●沖縄(0.25)

●那覇(0.37)

＜八重山地域＞
新石垣空港の整備に向けた産業振興を検討中。

●八重山(0.50)

＜那覇地域＞
国際物流拠点の整備及び関連産業の進出等による雇用創出を期待。

